

メキシコ、左派勢力圧勝の背景

▶保守的なメキシコでの左派勢力の勝利

7月1日ラテンアメリカにおける大国、人口1億2,900万人（世界第11位）、GDP1兆1,407億ドル（世界第15位）のメキシコで、大統領選挙（任期6年）、連邦議会上院（議席128名・任期6年）、下院議員（議席500名・任期3年）、8州と首都メキシコ市の知事選挙など史上最大の大選挙戦が実施された。結果は、ロペス＝オブラドール候補の選挙連合、「共に歴史を作ろう」（左派連合）が、すべての選挙で地滑り的な勝利を収めた。この勝利は、ブラジル、アルゼンチン、エクアドルと左派勢力が政権を失ったり、革新性を失ったりする反転攻勢が続いているラテンアメリカにおいて、左派勢力に変革への確信を蘇らせるものでもある。一体、どうしてこのような歴史的な勝利がつけられたのであろうか。

メキシコは、地下資源に恵まれた世界でも有数の国である。石油生産は、2017年1億900万トン、世界第11位、埋蔵量は72億バレル、世界第20位。さらに、銀の埋蔵量が世界第2位であり、銅の埋蔵量が世界第3位、鉛と亜鉛は第6位、モリブデンは第8位、金が第11位。水産業、観光業、製塩も大きな外貨獲得源になっている。また、米国との国境付近にマキラドーラ（加工貿易）地帯を設け、自動車や製鉄、家電製品の生産などが発達している。

▶豊かな国の信じられない苦悩

しかし、この豊かなはずの国が、近年、政治、経済、社会面で大きな問題に直面し、解決が見つからず苦悩にあえいでいる。

特に80年代からの歴代政府の新自由主義政策と、90年代半ばからの北米自由貿易協定（NAFTA）のもとで、メキシコのGDP経済成長は、喧伝されたようなNAFTAにより高い経済成長が達成されるどころか、2011-2017年平均2.66%、年一人当たりGDP成長率は、主要中南米20カ国のうち18位で、NAFTA加盟の前の数字を下回っているのだ（グラフ1）。多額の対外債務は、17年には、2007年の2倍以上、3,340億ドル（輸出総額の82%）で、中南米では最大の債務国である。

▶国民を苦しめた新自由主義

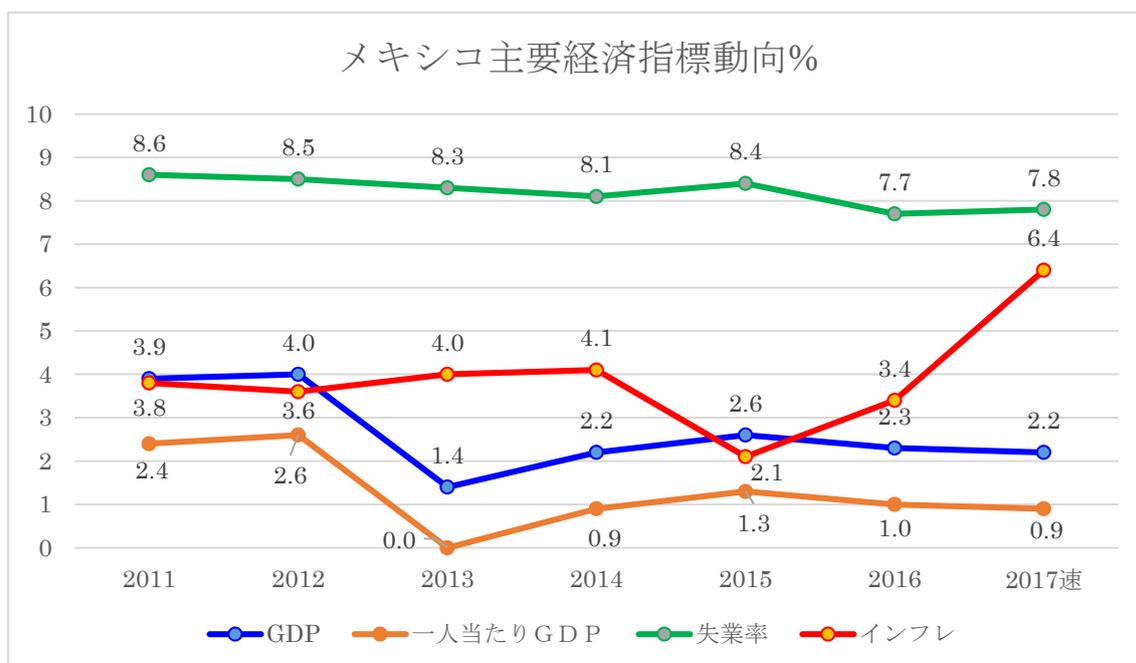
歴代政府の新自由主義政策のもとで市民生活は、困難が深まっている。経済成長が停滞しているうえに、近年貧困層が増大している。市民生活を見ると、失業率は4%、半失業率は、7%である。しかし、今世紀に入りインフォーマルセクター（露店、行商、5人以下の零細職場）が急増し、就労者の57%、5,470万人に上っている。インフォーマルセクターの人々は、社会保障がカバーされず、生活状態は極めて不安定である。15年から貧困人口も再び増加して50%を越え、極貧層も90年代末の20%近くにもどっている。所得格差は、上位10%の富裕層の全体の所得にしめる比率は、12年の34.9%から、16年には36.3%に増える一方、下位10%の所得は1.8%と変わらず、個人所得のGINI係数は、0.469と高止まりである（グラフ2）。新自由主義により、国民生活は大変苦しめられているのである。

▶小規模農業、製造業を破壊した NAFTA

NAFTA は、実際、悲惨な結果をもたらした。小規模農家が衰退し、製造業実質賃金、マキラドーラ雇用者数(-18.7)、製造業雇用者数(-9.4)も減少した。離農により農業従事者は急速に減少(300 万人、-34.4%)、食料輸入、特に穀物輸入(トウモロコシ、小麦、米)は激増し、食料自給率は 80%から 64%に下落した。離農した農業従事者、倒産した中小企業従事者は、主に米国に不法移民となって移住するか、国内でインフォーマルセクターに加わった。このことがまた、皮肉にも米国との移民問題を悪化させたのであった。

2,500 万人といわれる巨大な麻薬市場、米国を隣国に持つメキシコは、90 年代コロンビアの麻薬犯罪組織が衰退した結果、米国への主要な供給市場となり、麻薬犯罪カルテルが急成長した。米国から大量の武器が密輸され、麻薬シンジケートに販売されて、麻薬ビジネスをめぐる殺人事件も急増し、10 年以降毎年 2 万人を超える犠牲者が出ている。麻薬ビジネスと関係した公務員・地方警察の汚職も深刻化し、汚職度は世界第 135 位、OECD35 カ国中最下位という不名誉な状態である。そのため、国連の人間開発指数(UNDP)は、48 位から 16 年には第 77 位に下落した。

(グラフ 1)



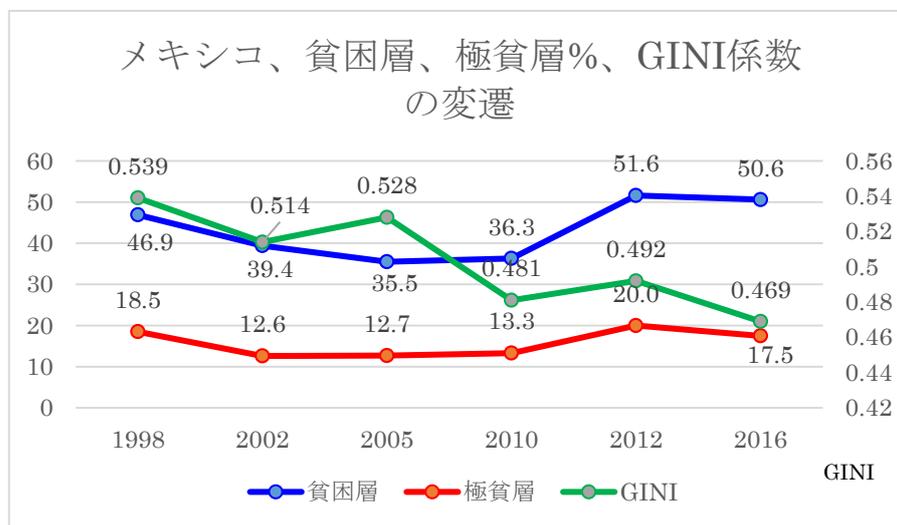
▶従来の政党、経済・社会問題を解決できず

このようにメキシコ社会は、新自由主義政策と NAFTA のもとで、経済は停滞し、中小農業・企業は破壊され、食料主権は喪失し、離職者は米国に移民となるかインフォーマルセクターに陥り、貧困層は増え、所得格差は拡大し、麻薬組織が跋扈し、殺人事件が日常茶飯事となっている。このため、12 年 12 月伝統的な支配政党である制度的革命党 (PRI)、民族行動党 (PAN)、民主革命党 (PRD)、緑の党 (PVEM) の間で、経済・社会問題の解決をめざす協定が結ばれた。しかし、協定は、新自由主義政策、NAFTA の反省に立ったものではなく、構造的危機を解決するものではなかった。昨年度の世論調査では、国民の政党政治への信頼は、メキシコは、主要中南米 18 カ国中、最下位となっていた。こうした状況の中で、

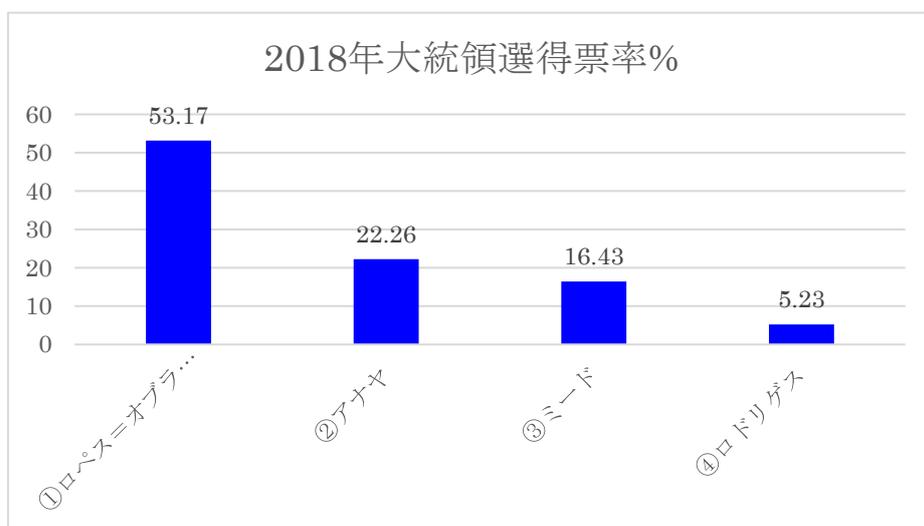
今回メキシコの大選挙が行われたのであった。

大統領選挙では(投票率 63.42%)、ロペス＝オブラドール候補(国家再生運動党 MORENA)の選挙連合、「共に歴史を作ろう」が、メキシコ前進(右派)、みんなメキシコのために(中道右派)に大差をつけて、圧勝した(グラフ3)。その中心は、MORENAであった(グラフ4)。上院・下院議会選挙でも同じ傾向で(グラフ6、7)、MORENAが大躍進し、かつての中道左派政党 PRD は右派の PAN と連合し、右旋回をしたことから、また PRI は、ペーニャ・ニエト現政権の失政から共に議席が激減した(表1参照)。今回、「共に歴史を」連合、MORENA に投票した人々のすべてが、選挙公約を理解して投票したのではなく、余りにひどい社会・経済状況から、従来の支配政党に「ノオ」を突きつけたのである。つまり、新自由主義と NAFTAこそ、今回の歴史的な選挙の生みの親なのだ。なお、各選挙連合の構成党と支持率は(グラフ5)を参照こう。

(グラフ2)

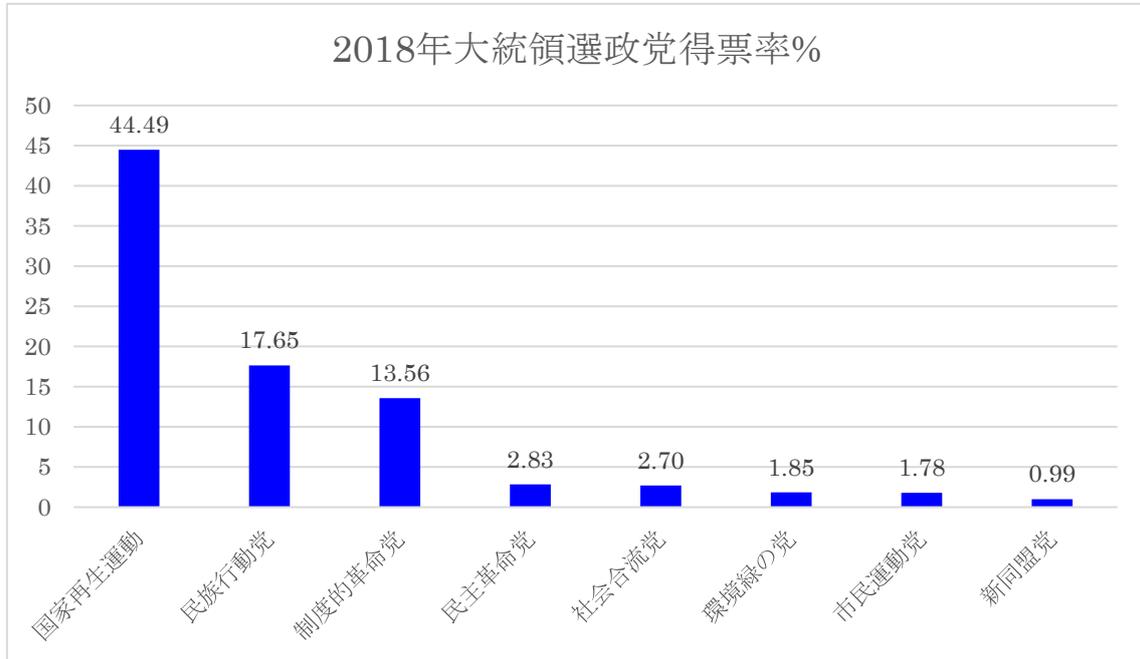


(グラフ3)

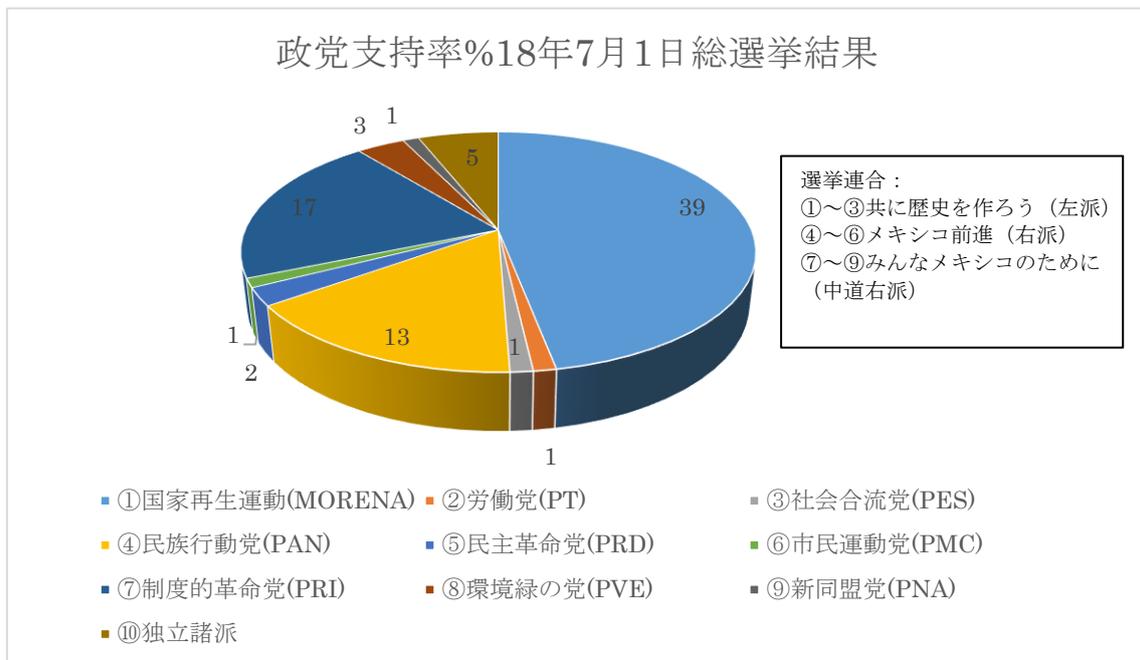


- ① 共に歴史を作ろう（左派）、②メキシコ前進（右派）、③みんなメキシコのために（中道右派）、④独立

(グラフ4)



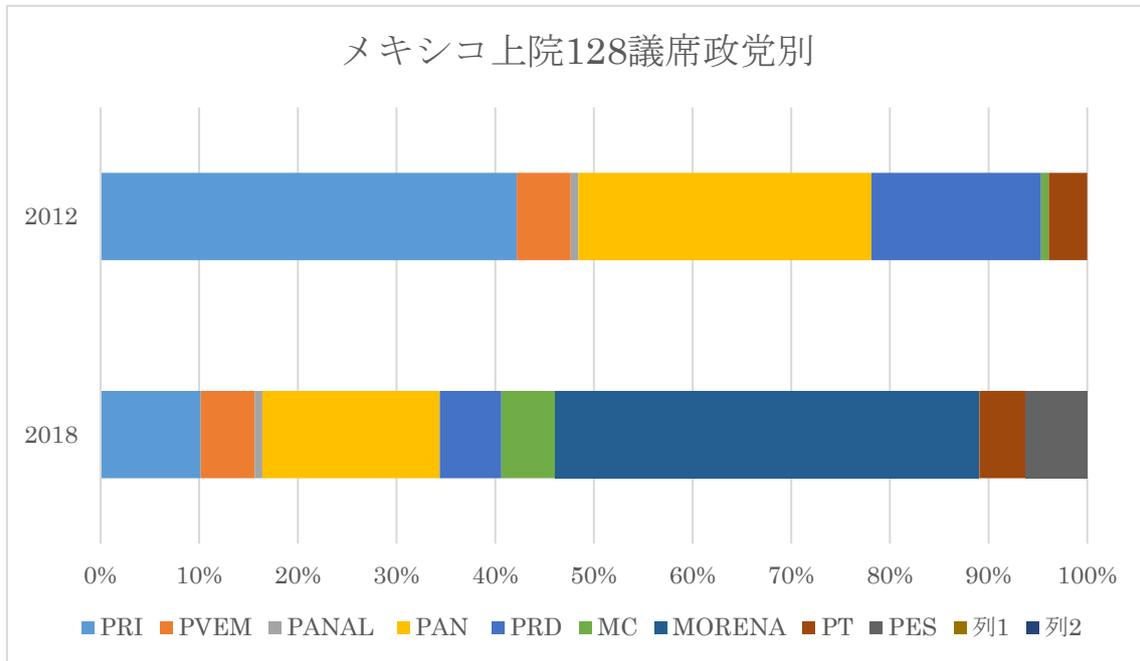
(グラフ5)



地方選挙では、「共に歴史を」連合は、首都メキシコ市（初女性市長）をはじめ、8州のうち4つの州知事選挙で勝利を収めた。メキシコでは、今世紀に入り男女協同参画社会をめざしており、今回の選挙では国会上院議員の男女比率は 63/65、下院議員の比率は男女 246/254

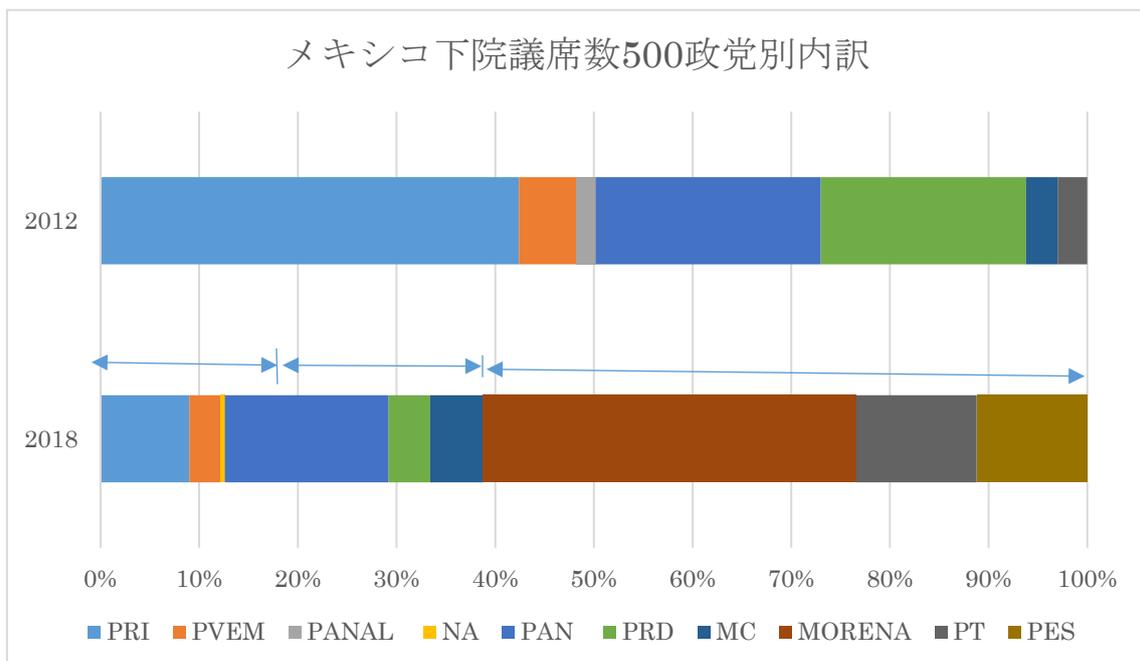
と史上初めて女性議員数が男性議員数を上回った。また新政府では、閣僚は、男女 9/7 と発表されている。

(グラフ 6)



実施年	PRI	PVEM	PANAL	PAN	PRD	MC	MORENA	PT	PES
2018	13	7	1	23	8	7	55	6	8
2012	54	7	1	38	22	1	0	5	0
Coalicion 18	Todo por Mexico 21議席			Mexico al Frente 38議席			Juntos Haremos Historia 69議席		

(グラフ 7)



実施年	PRI	PVEM	PANAL	NA	PAN	PRD	MC	MORENA	PT	PES
2018	45	16	0	2	83	21	27	189	61	56
2012	212	29	10	0	114	104	16	0	15	0

(表 1) 2018 年度一斉選挙結果

選挙連合名	政党名	大統領選挙 %	上院 (128 議席)	下院 (500 議席)
共に歴史を作ろう (中道左派連合) オブラドール	国家再生運動党(MORENA)	53.17	0→55	0→189
	労働党(PT)		5→6	15→61
	社会合流党(PES)		0→8	0→56
メキシコ前進 (右派連合) アナヤ	民族行動党(PAN)	22.26	38→23	114→83
	民主革命党(PRD)		22→8	104→21
	市民運動党(MC)		1→7	26→27
みんなのメキシコ (中道右派連合) ミード	制度的革命党(PRI)	16.43	54→13	212→45
	環境緑の党(PVEM)		7→7	29→16
	新同盟党(PNAL)		1→1	10→0
独立 ロドリゲス		5.23	0→0	0→0

(註) 上院、下院議席数の左側は、2012 年度、右側は 2018 年度結果。各種資料より筆者作成。

▶歴史的な構造的改革をめざす新政権

ロペス＝オブラドールは、大統領選の勝利集会の演説で、「独立革命 (1810 年)、メキシコ革命 (1910 年)、カルデナス改革 (1934 年) に次ぐ、第四の社会変革を平和で、暴力なしで行う。これは真の変革で徹底したものとなる。汚職は社会的、経済的不平等、暴力の主要な原因であるので、汚職を一掃するのが第一の課題である」と誓った。米国、対外関係については、「友好と協力関係を追求しつつも、相互尊重、内政不干涉、民族自決権の尊重の原則に依拠する」と述べた。

ロペス＝オブラドールは、選挙公約に基づいて、矢継ぎ早に政策を打ち出している。それらは、①汚職、石油の横領、選挙違反は重罪とする、②水道の民営化を無効とする、③すべての公立学校を無料とする、④参加民主主義の観点から各種のリコール制度を設定する、⑤「儉約政府」とするため各種の経費を削減する (大統領特別機の売却と商業航空の利用、高級官僚の特権廃止及び引退大統領の年金の廃止、大統領 (半額) を含め高級官僚の給料の削減、米国からの 13 億 1,400 万ドルにのぼる戦闘用ヘリコプターの購入の解約)、⑥行政構造を縮小改革する、⑦検察庁を大統領から独立させ厳格に汚職捜査を行う、⑧地方自治を拡大し、全国にわたり均衡のとれた発展をめざす、などである。ここには、新自由主義政策を根本的に清算する政策は、多くはないし、NAFTA との関係は、すでに NAFTA 体制のもとで国内産業が存在している事実から、すぐさま手を付けることができるものではない。

ロペス＝オブラドールは、14 年の MORENA の設立宣言、同党の綱領・規約でも社会主義を視野には入れてはいない。メキシコ社会の諸問題については、新自由主義政策に対する、社会民主主義的立場から批判している。NAFTA についても、その弊害に対する批判を行っているが、NAFTA の短期間の廃止を主張してはいない。トランプ大統領は、自国の 11 月の

中間選挙との関連でNAFTA交渉で点数をあげようと現政権に急速な討議を要求しているが、ロペス＝オブラドール次期大統領は、現実的に時間をかけて問題点を米国と交渉する方針である。また、移民問題では、メキシコで産業を発展させ、出稼ぎで米国に行く必要がないようにすることが根本的な解決であると、ロペス＝オブラドールは、問題の本質を述べている。

メキシコ経済は、金融業、自動車産業、小売業が米国資本に支配されている一方、7つの国内資本の財閥グループの支配も強固であり、経済成長の回復のためにはこれら内外資本の協力も必要である。また官僚層も従来の特権を維持するため強く抵抗するであろう。国政選挙で圧勝したとはいえ、地方の反動政治家、それと結びついた麻薬マフィアの力は維持されたままである。国民は、メキシコ社会への不満が強いだけに、性急な改革の成果を期待している。しかし、困難は構造的なものであるので時間を要する問題である。ロペス＝オブラドールが言うように新しいメキシコ史を作ることができるかどうか、多難な前途が予想される。

(2018年8月3日記 新藤通弘)